

様式A（6）

厚生労働科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費

補助金事業実績報告書

令和8年 5月 29日

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長）~~ 殿
~~（国立保健医療科学院長）~~

（研究代表者又は補助金の交付を受ける研究分担者）

所属機関名	国立大学法人 東北大学
部署・職名	大学院医学系研究科 教授
氏名	中山 雅晴
自宅住所	〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通 2-1-7-1102

交付決定日及び文書番号：令和7年5月27日 厚生労働省発健生0527第6号

補助事業名：令和7年度

厚生労働科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費

 補助金（腎疾患政策研究事業）

研究課題名（課題番号）：医療者および患者の視点から見た災害に備えた透析患者の情報管理と体制整備に関する研究（23FD1002）

研究実施期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
（3）年計画の（3）年目

上記補助事業について、厚生労働科学研究費補助金等取扱規程（平成10年4月9日厚生省告示第130号）第16条第1項の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1. 収支決算書（別紙イ）
2. 取得設備・備品一覧表（別紙ロ）

作成上の留意事項

1. 宛先の欄には、規程第3条第1項の表第7号及び第23号の右欄に掲げる一般公募型及び若手育成型については国立保健医療科学院長、同表第22号の右欄に掲げる一般公募型及び若手育成型については国立医薬品食品衛生研究所長を記載する。
2. その他

(1)手書きの場合は、楷書体で記入すること。

(2)金額等は、アラビア数字で記入すること。

(3)日本産業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

(別紙イ)

収支決算書

(1) 総括表

(単位：円)

	直接経費内訳						間接経費	合計	
	物品費	人件費・ 謝金	旅費		その他				小計
			うち 外国旅費	うち 委託費					
(1)総事業費	226,193	2,581,659	397,370	0	437,778	0	3,643,000	1,092,000	4,735,000
(2)寄付金その 他の収入額									0
(3)差引額 (1)-(2)							3,643,000	1,092,000	4,735,000
(4)補助金対象 経費実支出額	226,193	2,581,659	397,370	0	437,778	0	3,643,000	1,092,000	4,735,000
(5)交付基準額							3,643,000	1,092,000	4,735,000
(6)補助金 所要額							3,643,000	1,092,000	4,735,000
(7)交付決定額	593,000	2,500,000	250,000	0	300,000	0	3,643,000	1,092,000	4,735,000
(8)受入済額									4,735,000
(9)返還額 (8)-(6)									0

(2) 研究者別内訳

研究者			直接経費		間接経費 譲渡額	備考
所属機関・ 部署・職名	氏名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金 額	実支出額		
東北大学・大 学院 医 学 系 研 究 科・教授	中山 雅晴	40375085	3,643,000	3,643,000	1,092,000	
東北大学・大 学院 医 学 系 研 究 科・准教授	宮崎 真理子	60594695	0	0	0	

東北大学・病院・教授	石井 正	00650657	0	0	0	
計	3 名		3,643,000 円	3,643,000 円	1,092,000 円	

※（２）は、研究分担者が不在の場合は削除すること。

作成上の留意事項

- 各欄の記入については、交付申請書に相当欄がある項目は、それに準ずること。また、交付決定額の各欄について、経費変更が承認された場合は、承認後の額を記入すること。
- 消耗品及び旅費において他の経費を加えて合算使用を行った場合は、「補助金対象経費実支出額」欄には、合算する他の経費の額は含まないこと。
- 「旅費」の内数として、「外国旅費」の金額を記載すること。また、外国旅費を使用した場合には、外国旅費記録書（別紙１）を添付すること。
- 「その他」の内数として、「委託費」の金額を記載すること。また、委託費が直接経費の50%を越える場合は、その理由書（様式任意）を添付すること。
- 「(1)総括表」の「(2)寄付金その他の収入額」の欄の額は、研究事業に対する指定寄付金のほか、研究事業で取得した物品のうち不用となった物品の当該年度における売払代金及び補助金の交付により生じた預金利息等も含まれること。
- 「(6)補助金所要額」欄の直接経費の小計額及び間接経費の額は、「(3)差引額」、「(4)補助金対象経費実支出額」及び「(7)交付決定額」のうち、いずれか少ない額を記入すること。なお
 - 千円未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てること。
 - 「(6)補助金所要額」欄の間接経費の額が、直接経費の小計の30%を超える場合は30%の額とする。
 - 研究代表者は、当該研究課題に係る研究代表者及び補助金の交付を受ける研究分担者が精算を要する補助金額の総額を、精算所要額総括書（別紙２）に記載し添付すること。
- その他
 - 手書きの場合は、楷書体で記入すること。
 - 金額等は、アラビア数字で記入すること。
 - 日本産業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

(別紙ロ)

取得設備・備品一覧表

(1) 補助事業において取得・製造した設備・物品（該当がない場合には「名称」欄に「該当なし」と記入すること。）

名 称	仕 様	数量	取得等年月日	製造・取得価格	設置場所（住所）	備考
該当なし						

作成上の留意事項

1. 取得設備・備品の計上について
製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。
2. 製造・取得価格について
50万円以上の設備・備品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。
3. 計上した設備・備品を所属機関へ無償譲渡するに当たっては、「厚生労働科学研究費補助金等により取得した財産の取扱いについて」（平成14年6月28日厚科第0628003号厚生科学課長決定）に基づき、必要な事務手続に遺漏がないよう留意すること。
4. 価格が50万円以上の機械器具等を購入した場合は、次の関係書類を添付すること。
（ア）賃借が不可能な場合は、それを証明できる書類（理由書等でも可）
（イ）賃借より購入した方が安価な場合は、それぞれの額が分かる資料（見積書等）

(2) 補助事業において効用の増加がなされた設備・備品（該当がない場合には「名称」欄に「該当なし」と記入すること。）

名 称	仕 様	数量	効用の増加 年月日	設備・備品の額		設置場所（住所）	備考
				増加前	増加後		
該当なし							

作成上の留意事項

1. 効用の増加がなされた設備・備品の計上について
効用の増加がなされた設備・備品毎に計上する。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。
2. 設備・備品の額について
50万円以上の効用の増加がなされた設備・備品を計上する（据付費及び付帯経費は除く）。
3. 計上した設備・備品を所属機関へ無償譲渡するに当たっては、「厚生労働科学研究費補助金等により取得した財産の取扱いについて」（平成14年6月28日厚科第0628003号厚生科学課長決定）に基づき、必要な事務手続に遺漏がないよう留意すること。

精 算 所 要 額 総 括 書
(実績報告書添付用)

研究代表者名：中山 雅晴

研究課題名：医療者および患者の視点から見た災害に備えた透析患者の情報管理と体制整備に関する研究
(23FD1002)

上記の研究課題について、国庫補助金の精算所要額の総額は以下のとおりである。

精算所要額（総額）：金 4,735,000円也（うち間接経費 1,092,000円）

(研究者別内訳)

① 研究者名 (研究代表者及び補助金の交付を受ける研究分担者)	② 分担した研究項目	③ 所属研究機関及び職名	④ 精算所要額(円)	⑤ うち間接経費(円)
中山 雅晴	研究統括、調査、解析	東北大学・大学院医学系研究科・教授	4,735,000	1,092,000

※研究代表者が代表して作成し、様式A（6）に添付して提出すること（補助金の交付を受ける研究分担者がいない場合も作成のうえ、提出すること）。
※当該研究課題について、研究代表者及び補助金の交付を受ける研究分担者が精算を要する補助金額の総額を記入すること。